



TPP Q&A 4コママンガ編

Q TPP 交渉に参加しないとどうなるの？①

A 解答

みんなのルールづくりに背を向けることに……



世界では今、新しい経済活動のルールづくりが盛んに行われています。それは、日本が世界経済の中で生きていくために不可欠なものです。すでに交渉が進んでいて、ルールづくりの先頭を行くのが TPP です。

TPP は、今年中の妥結を目指して交渉が進んでいます。今年 6 月、メキシコとカナダが交渉への参加を認められましたが、同様に他の国々も次々と参加し、TPP が世界のスタンダードになっていく可能性があります。そうってから日本だけが反対しても遅いのです。

では、日本が不利なルールを押し付けられないようにするにはどうしたらよいのでしょうか。最も現実的な方法は、ルールが出来上がる前に交渉に参加し、主張を同じくする国々と協力して、日本に望ましいルールづくりを進めることです。世界の動きに背を向けるのではなく、日本の強みや価値観を活かしたルールをつくるチャンスとして、積極的に TPP 交渉に取り組むべきなのです。



TPP Q&A 4コママンガ編

Q TPP 交渉に参加しないとどうなるの？ ②

A 解答

日本に不利なルールができるかも……



TPP は、参加の意向を表明した国々を含めれば、世界の約 4 割もの GDP を占めることになる、世界で最も有力な自由貿易協定 (FTA) のひとつです。そのため、今後も多くの国々の参加が見込まれています。

TPP に参加する国が増えれば増えるほど、世界の多くのビジネスに直接影響を及ぼすようになり、他の新しい FTA のルールにも影響を与えるようになります。そうして TPP のルールは、アジア・太平洋地域だけでなく、世界の新たなスタンダードとなっていきます。

そうなると、日本だけが TPP に参加しないわけにはいきません。なぜなら、世界のビジネスはグローバルにつながっており、日本だけが違うルールを持っていることは、世界でビジネスをするうえで大きな不便が生じるからです。

少しでも早く TPP 交渉に参加し、望ましいルールを主張していかなければ、意見を主張する機会もないまま、日本とは無関係に出来上がったルールを受け入れなくてはならなくなってしまふのです。



TPP Q&A 4コママンガ編

Q TPP 交渉に参加しないとどうなるの？ ③

A 解答

企業の海外移転が進むことに……



日本では今、人口が減少し、国内のビジネスは縮小の一途をたどっています。こうした中、企業は、日本から、TPP 諸国をはじめ自由貿易協定（FTA）を締結している海外へと、工場の移転を加速させています。また、国内市場は拡大が望めないため、日本で新しいビジネスを始めることも難しくなっていきます。

そうなれば、私たちの働く場は次第に失われていきます。収入が減り、消費が衰え、地域のビジネスは衰退してしまいます。中小企業にとっては、日本を脱出して海外で新たにビジネスを始めることは容易ではなく、倒産するしかありません。

影響は農家にも及びます。今、農業以外の所得の方が多い農家の割合は、全体の約 8 割を占めるようになっていきます。地域のビジネスが衰退すれば農家の兼業先はなくなり、地域経済が衰退すれば農作物も売れなくなります。

TPP に参加しなければ、日本で活動する企業は、さらに不利な条件で他国の企業と競争しなければならなくなります。そのため、企業はますます海外に出て行き、地域経済は衰退してしまいます。そうすると、私たちの仕事や今のレベルの生活も、維持できなくなるかもしれません。



TPP Q&A 4コママンガ編

Q TPP 交渉に参加しないとどうなるの？ ④

A 解答

ビジネス環境がますます不利に……



日本のビジネス環境は、円高や電力不足、高い法人税など、ただでさえ海外に比べてビジネスを行うことが難しく、また、不利になっています。

これは、自由貿易協定（FTA）締結の遅れにより、さらに悪化しています。なぜなら、FTAは、外国との間でスムーズにビジネスができるようにして、自国のビジネス環境が外国に比べ不利にならないようにするものだからです。韓国をはじめ他の国々が、日本がFTAを締結していない国々と積極的にFTAを進めていけば、日本のビジネス環境は他国に比べてどんどん不利になっていきます。

TPPは、こうして不利になってしまったビジネス環境を、他国に比べて不利でない状況に戻す手段です。TPPに参加して状況を改善していかなければ、活動しにくい日本を嫌ってビジネスはますます海外に出て行ってしまいます。また、新しいビジネスも一層始めにくくなります。こうして、TPPなどのFTA締結の遅れは、日本の雇用や地域経済に一層悪影響を与えていくのです。



TPP Q&A 4コママンガ編

Q アメリカとの交渉は心配？

A 解答

いろいろな国々と連携できる。評価は交渉が妥結してから



「よく分からないから不安」という理由で、TPP 交渉への参加に反対する声があります。しかしそれは、日本の将来を左右する政策を決める際に、ふさわしい姿勢と言えるでしょうか。交渉への参加の判断を下すうえでは、少なくとも、TPP を含む国際条約や国際交渉について正しく理解することが必要です。



まず、TPP 交渉の情報が限られるのは、交渉参加国でない日本にとって、ある程度仕方ないことです。日本より先に交渉入りを認められたカナダとメキシコも、日本と同じ状況のもとで、メリットがあると判断して参加を決めました。



また、TPP は新しい協定をつくる交渉です。TPP の前身で 2006 年に発効した P4 (シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ) や、交渉参加国が過去に締結した FTA も参考にはなりますが、全ての項目について一から交渉しており、最終的な内容は現時点では誰にも分かりません。



「アメリカの言いなりになる」という声もありますが、多国間で行われる国際交渉においては、全ての交渉参加国が合意しなければなりませんから、一国の意向だけで結果を左右することはできません。ある国の主張に対して、日本だけが反対したり、他国と連携して反対することも可能です。また、ある分野で譲歩する代わりに、他の分野で日本の要求を飲んでもらうという戦術をとることもできます。



TPP Q&A 4コママンガ編

こうして条約は、全ての内容が合意された後、署名に至ります。この段階になってはじめて、日本にどのようなメリット、デメリットがあるのかを正確に把握し、評価することができます。したがって、まずは一刻も早く交渉に参加し、国益を最大限実現する条約となるよう、最善を尽くすことこそが重要です。

また、条約が効力を生じるのは、交渉の結果署名された条約案が、各国の国会において承認・批准された後になります。条約案が日本全体の国益を損なうと判断されれば、国会で承認・批准しないという選択肢があります。

交渉にあたっては、私たちも、日本政府が提供する情報の内容を正しく理解したうえで、意見を述べていくことが必要です。